

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第67期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東洋製作所

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 井 博 治

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川四丁目11番34号

**【電話番号】** 03(3458)3101番

**【事務連絡者氏名】** 企画経理部長 渡 辺 良 介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川四丁目11番34号

**【電話番号】** 03(3458)3101番

**【事務連絡者氏名】** 企画経理部長 渡 辺 良 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	10,424	10,514	11,069	23,349	23,378
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	238	292	282	260	42
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	256	311	308	221	124
純資産額 (百万円)	6,176	6,332	6,252	6,815	6,490
総資産額 (百万円)	19,398	19,639	21,464	19,613	20,394
1株当たり純資産額 (円)	277.09	284.07	280.50	305.71	291.20
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失( ) (円)	11.50	13.97	13.86	9.94	5.60
自己資本比率 (%)	31.8	32.2	29.1	34.7	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	1	572	500	330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	22	20	22	250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188	8	75	98	357
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,412	2,575	2,365	2,564	2,833
従業員数 (名)	799 (36)	758 (29)	730 (36)	761 (28)	735 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	10,072	10,179	10,516	22,036	22,384
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	183	279	267	341	58
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	196	293	287	146	134
資本金 (百万円)	2,334	2,334	2,334	2,334	2,334
発行済株式総数 (株)	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204
純資産額 (百万円)	6,297	6,337	6,249	6,802	6,468
総資産額 (百万円)	19,088	19,244	20,847	19,172	19,911
1株当たり純資産額 (円)	282.48	284.28	280.41	305.13	290.22
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失( ) (円)	8.82	13.17	12.90	6.59	6.05
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				4	4
自己資本比率 (%)	33.0	32.9	30.0	35.5	32.5
従業員数 (名)	706 (14)	672 (20)	642 (23)	673 (16)	651 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	265 (3)
機器事業	395 (18)
その他事業	33 (13)
全社(共通)	37 (2)
合計	730 (36)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	642 (23)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績に加え、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費は底堅さを増し、設備投資も増加しつつあります。こうした状況下で、わが国経済は引き続き緩やかな回復傾向を示すものと期待されま

す。ただし、原油・鋼材等の価格高騰が及ぼす企業業績への影響については、予断を許さない状況が続くと懸念されま

す。このような環境の下、当社グループは、エンジニアリング事業を主体に受注高は堅調に推移しておりますが、工事完了・引渡し下期以降に集中することや、原材料の高騰による資材費アップにより収益的には厳しい状況が続きました。

その結果、セグメント間売上消去後の当中間期の連結売上高は11,069百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面におきましては、コストダウンおよび経費節減に努めましたものの資材費高騰などの影響が大きく、また、受注工事損失引当金の積み増しもあり遺憾ながら経常損失282百万円、中間純損失308百万円となりました。

#### [エンジニアリング事業]

当事業は、冷蔵倉庫・製氷工場を始めとする低温物流設備、食品加工や各種製造工場のプロセス冷却装置、特殊空調設備ならびに自動車・OA機器メーカーへの環境試験装置において、最先端の冷熱技術を駆使して省エネ・地球環境保護に貢献を続けております。

特に、「炭酸ガス」と「アンモニア」という自然冷媒を利用したCO<sub>2</sub>/NH<sub>3</sub>冷却システムは、お客様の環境保護意識の向上により、近年ニーズが高まってきております。今年開催された「愛・地球博」マンモス展示室の冷却設備は、当社CO<sub>2</sub>/NH<sub>3</sub>冷却システムが採用され会期中マイナス15℃の環境を保ち、無事大役を果たし皆様にご好評を賜りました。

このCO<sub>2</sub>/NH<sub>3</sub>冷却システム『マンモス君』は、凍結乾燥、冷凍食品凍結用として納入した他、今後も冷凍倉庫、食品凍結用として多数の納入を予定しております。

また、環境試験装置は、熾烈な技術開発競争を展開する自動車産業向けに当社製品が多数採用され、地球環境保護に向けての技術開発にも貢献しています。

このほか海外でも中国において日中合弁の自動車メーカーに納入予定であり、今後海外進出も視野に入れた事業展開を図ってまいります。

こうした状況下、積極的な営業活動を進めた結果、中間連結売上高は5,430百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### [機器事業]

当事業は、空調・冷凍機器の製造・販売および関連会社製品の仕入・販売から据付試運転・保守サービス、ならびに大形冷凍機の据付試運転・保守サービスを主たる業務とし、快適な作業環境を創るための一環した事業を展開しております。

昨今、空調・冷凍機器業界においても地球環境保護や一層の省エネルギー対策が叫ばれており、当社はこれらに対応し、消費電力35%削減を実現したヒートポンプ式空調機「ダイレクトX」シリーズなど新製品3機種を開発し販売を開始いたしました。

いずれの製品もお客様のニーズである「地球環境への優しさ」、「省エネルギー」、「快適性」、「経済性」をコンセプトに開発しております。

従来の一般型空調機をはじめ高機能、分散化、超薄型コンパクト等の豊富な機種ラインナップに新製品3機種を加

え、今後もお客様の厚いご支持を頂けるよう拡販に努めてまいります。

こうした状況下、中間連結売上高は5,752百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

[その他事業]

当事業は、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、中間連結売上高は183百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や中間純損失の計上等により営業活動による支出が大幅に増加したため、結果として現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ468百万円減の2,365百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の回収による資金収入に対し、たな卸資産の増加や中間純損失の計上等により572百万円となり、前年同期と比べると570百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、投資有価証券の売却等により20百万円となり、前年同期に比べ1百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払はあったものの、長期借入金の純増により75百万円となり、前年同期と比べると83百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	7,386	19.0
機器事業	5,931	8.9
その他事業	183	5.4
消去又は全社	296	43.7
合計	13,203	13.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	6,740	7.6	7,740	31.1
機器事業	6,574	0.9	3,579	1.3
その他事業	183	5.4		
消去又は全社	296	43.7		
合計	13,201	3.6	11,319	18.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	5,430	11.9
機器事業	5,752	1.1
その他事業	183	5.4
消去又は全社	296	43.7
合計	11,069	5.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に東京および大和の研究施設において行っており、冷凍空調機器製造ならびに熱総合エンジニアリング会社として医薬、食品、化学、建設、機械、自動車産業などの分野において幅広い研究開発活動を展開しております。当中間連結会計期間で支出した研究開発費の総額は87百万円であり、主な研究開発の成果を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。

#### (1) エンジニアリング事業

地球温暖化防止問題は2005年2月に京都議定書が発効し、日本も大きな役割を果たさねばならなくなったことから、国の政策上からも省エネルギーが大きく取り上げられることになりました。このような中、エンジニアリング事業においては、自然冷媒による環境保全と大きな省エネルギーを達成できるCO<sub>2</sub>/NH<sub>3</sub>冷却システムの開発・改良と受注に力を注ぎ大きな成果をあげております。食品フリーザーの高性能化、過冷却水製氷装置、マイナス温度潜熱蓄熱装置などの開発改良、要素開発、さらに、高効率太陽光近似ランプの用途拡大など自動車工業、食品工業、化学工業などのユーザーのニーズに合った開発も行ってきました。

研究開発費の金額は44百万円であります。

#### (2) 機器事業

機器事業においても、地球温暖化防止に役立つ機器の開発、ユーザーのニーズに合った製品開発を基本にして行ってきました。熱源機においては、オゾン層破壊ゼロ、温暖化係数ゼロの地球環境にやさしい自然冷媒アンモニアを使った高効率ヒートポンプチラー「珊瑚」のシリーズ拡充に取り組んできました。また空調機においては、省エネルギーに役立つ排熱回収効率の向上を図ったヒートポンプ式空調機「ダイレクト」を開発し、販売を開始しました。

研究開発費の金額は43百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通	22,296,204	22,296,204	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,296,204	22,296,204		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		22,296,204		2,334		1,470

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	8,295	37.20
株式会社ニチレイ	" 中央区築地 6 - 19 - 20	2,465	11.06
三菱商事株式会社	" 千代田区丸の内 2 - 6 - 3	1,600	7.18
新菱冷熱工業株式会社	" 新宿区四谷 2 - 4	720	3.23
東洋製作所従業員持株会	" 品川区東品川 4 - 11 - 34	597	2.68
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	" 中央区晴海 1 - 8 - 12	350	1.57
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	347	1.56
岡崎 静男	香川県三豊郡財田町財田上2693	190	0.85
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	125	0.56
堀永 広正	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字志水146 - 3	120	0.54
計		14,809	66.42

(注) 1 上記所有株式には、信託業務に係る株式数は含まれておりません。

2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でU F J 信託銀行株式会社と合併し、三菱U F J 信託銀行株式会社となりました。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,247,000	22,247	
単元未満株式	普通株式 42,204		
発行済株式総数	22,296,204		
総株主の議決権		22,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式813株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東洋製作所	東京都品川区東品川 4-11-34	7,000		7,000	0.0
計		7,000		7,000	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	232	210	215	246	245	329
最低(円)	195	195	198	205	213	230

(注) 上記各株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,575		2,365		2,833	
受取手形及び売掛金		9,231		9,201		10,185	
たな卸資産		3,241		5,076		2,916	
繰延税金資産		1		1		1	
その他		251		413		213	
貸倒引当金		22		30		32	
流動資産合計		15,280	77.8	17,027	79.3	16,117	79.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	1,508		1,396		1,455	
機械装置 及び運搬具	2	223		242		264	
土地	2	833		832		833	
その他		239		254		259	
有形固定資産合計		2,803	14.3	2,725	12.7	2,813	13.8
2 無形固定資産							
その他		37		38		40	
無形固定資産合計		37	0.2	38	0.2	40	0.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,322		1,464		1,232	
長期貸付金		11		4		10	
その他		261		216		200	
貸倒引当金		78		13		21	
投資その他の 資産合計		1,517	7.7	1,672	7.8	1,423	7.0
固定資産合計		4,359	22.2	4,437	20.7	4,277	21.0
資産合計		19,639	100.0	21,464	100.0	20,394	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		7,012		8,366		7,673	
短期借入金	2	1,150		1,450		1,450	
1年以内返済予定の 長期借入金	2	867		10		735	
未払法人税等		29		31		84	
受注工事損失引当金				120		60	
その他		1,008		826		429	
流動負債合計		10,067	51.3	10,805	50.3	10,433	51.2
固定負債							
長期借入金	2	516		1,603		714	
繰延税金負債		245		336		227	
退職給付引当金		2,327		2,312		2,359	
役員退職慰労引当金		100		106		119	
その他		40		38		40	
固定負債合計		3,231	16.5	4,397	20.5	3,462	17.0
負債合計		13,298	67.8	15,202	70.8	13,895	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		8	0.0	10	0.1	8	0.0
(資本の部)							
資本金		2,334	11.9	2,334	10.9	2,334	11.5
資本剰余金		1,470	7.5	1,470	6.8	1,470	7.2
利益剰余金		2,181	11.1	1,970	9.2	2,368	11.6
その他有価証券 評価差額金		358	1.8	489	2.3	331	1.6
為替換算調整勘定		12	0.1	11	0.1	12	0.1
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		6,332	32.2	6,252	29.1	6,490	31.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,639	100.0	21,464	100.0	20,394	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,514	100.0	11,069	100.0	23,378	100.0
売上原価		9,030	85.9	9,811	88.6	20,107	86.0
売上総利益		1,484	14.1	1,258	11.4	3,271	14.0
販売費及び一般管理費	1	1,854	17.6	1,701	15.4	3,581	15.3
営業損失		370	3.5	442	4.0	310	1.3
営業外収益							
受取利息		1		1		2	
受取配当金		8		8		12	
不動産賃貸収入		35		36		78	
投資有価証券売却益		51		134		198	
貸倒引当金戻入益		2		2		3	
その他		13		14		48	
営業外収益計		112	1.1	197	1.8	344	1.4
営業外費用							
支払利息		14		14		29	
不動産賃貸費用		14		13		29	
ゴルフ会員権評価損				4		0	
その他		6		5		17	
営業外費用計		35	0.4	37	0.3	77	0.3
経常損失		292	2.8	282	2.5	42	0.2
特別損失							
減損損失	2			6			
特別損失計				6	0.1		
税金等調整前中間 (当期)純損失		292	2.8	289	2.6	42	0.2
法人税、住民税 及び事業税		18		17		81	
法人税等調整額		0		0		0	
少数株主利益又は 少数株主損失( )		0		1		0	
中間(当期)純損失		311	3.0	308	2.8	124	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,470		1,470		1,470
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,470		1,470		1,470
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,582		2,368		2,582
利益剰余金増加高							
利益剰余金減少高							
配当金		89		89		89	
中間(当期)純損失		311	400	308	398	124	214
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,181		1,970		2,368

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		292	289	42
減価償却費		120	111	248
貸倒引当金の増減額( :減少)		6	10	40
退職給付引当金の増減額( :減少)		24	47	56
役員退職慰労引当金の 増減額( :減少)		2	13	16
受取利息及び受取配当金		9	9	14
支払利息		14	14	29
投資有価証券売却益		51	134	198
投資有価証券評価損		0		
売上債権の増減額( :増加)		847	995	111
たな卸資産の増減額( :増加)		1,068	2,154	742
仕入債務の増減額( :減少)		267	758	815
その他		166	268	287
小計		22	510	273
利息及び配当金の受取額		9	9	14
利息の支払額		15	16	29
法人税等の支払額		19	54	43
営業活動による キャッシュ・フロー		1	572	330
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		65	169	258
有形固定資産の取得による支出		36	123	53
長期貸付金の回収による収入		0	5	1
その他		7	31	43
投資活動による キャッシュ・フロー		22	20	250
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額( :減少)		150		450
長期借入金の借入による収入			900	200
長期借入金の返済による支出		69	735	203
配当金の支払額		88	88	88
その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		8	75	357
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	8	7
現金及び現金同等物 の増減額( :減少)		11	468	269
現金及び現金同等物の期首残高		2,564	2,833	2,564
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,575	2,365	2,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5 社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 東洋設備工業(株) TOYO CR SDN.BHD. (株)トーマス 東洋エキスパート(株) 東洋空調工程股份有限公司</p> <p>ゼネラル技研(株)については、株式譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5 社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 東洋設備工業(株) TOYO CR SDN.BHD. (株)トーマス 東洋エキスパート(株) 東洋空調工程股份有限公司</p>	<p>連結子会社の数 5 社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 東洋設備工業(株) TOYO CR SDN.BHD. (株)トーマス 東洋エキスパート(株) 東洋空調工程股份有限公司</p> <p>ゼネラル技研(株)については、株式譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 中間決算日 TOYO CR SDN.BHD. 6月30日 * 1 東洋空調工程(株) 6月30日 * 1</p> <p>* 1 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 TOYO CR SDN.BHD. 12月31日 * 1 東洋空調工程(株) 12月31日 * 1</p> <p>* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの .....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・未成工 事 .....個別法による原価 法 仕掛品 .....個別法による原価 法 (一部は総平均法) 原材料・貯蔵品 .....移動平均法による 原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法によ っております。ただ し、平成10年4月1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除 く)は、定額法によ っております。な お、耐用年数につ いては下記のとおり、 また、残存価額につ いては取得価額の 10%としておりま す。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物： (平均19年) 機械装置 及び運搬 2～15年 具： (平均11年) その他： 2～20年 (平均5年)</p> <p>在外連結子会社は定 額法によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定額法によ っております。 ただし、自社利用の ソフトウェアの減価 償却の方法は社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法によっておりま す。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法によ っております。ただ し、平成10年4月1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除 く)は、定額法によ っております。な お、耐用年数につ いては下記のとおり、 また、残存価額につ いては取得価額の 10%としておりま す。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物： (平均19年) 機械装置 及び運搬 2～15年 具： (平均11年) その他： 2～20年 (平均6年)</p> <p>在外連結子会社は定 額法によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法によ っております。ただ し、平成10年4月1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除 く)は、定額法によ っております。な お、耐用年数につ いては下記のとおり、 また、残存価額につ いては取得価額の 10%としておりま す。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物： (平均19年) 機械装置 及び運搬 2～15年 具： (平均11年) その他： 2～20年 (平均5年)</p> <p>在外連結子会社は定 額法によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、受注環境の変化等により損失見積額に重要性が増したため、受注工事損失引当金を計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益はそれぞれ60百万円悪化しております。</p>
	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が6百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前中間連結会計期間 3百万円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,693百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,829百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,775百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物等 852百万円 機械装置等 210 土地 119 投資有価証券 18 計 1,200百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 510百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 866 短期借入金 900 計 2,276百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物等 792百万円 機械装置等 232 土地 119 投資有価証券 29 計 1,174百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,500百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 10 短期借入金 1,100 計 2,610百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物等 822百万円 機械装置等 253 土地 119 投資有価証券 18 計 1,214百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 610百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 733 短期借入金 1,100 計 2,443百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>見積引合費</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>33</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	9百万円	給与手当	598	賞与	139	退職給付費用	103	役員退職慰労 引当金繰入額	18	旅費交通費	101	減価償却費	35	見積引合費	268	研究開発費	85	賃借料	33	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>見積引合費</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	0百万円	給与手当	560	賞与	128	退職給付費用	88	役員退職慰労 引当金繰入額	19	旅費交通費	94	減価償却費	35	見積引合費	216	研究開発費	87	賃借料	32	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>見積引合費</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>63</td> </tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	14百万円	給与手当	1,155	賞与	269	退職給付費用	208	役員退職慰労 引当金繰入額	37	旅費交通費	190	減価償却費	73	見積引合費	507	研究開発費	162	賃借料	63
貸倒引当金 繰入額	9百万円																																																													
給与手当	598																																																													
賞与	139																																																													
退職給付費用	103																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	18																																																													
旅費交通費	101																																																													
減価償却費	35																																																													
見積引合費	268																																																													
研究開発費	85																																																													
賃借料	33																																																													
貸倒引当金 繰入額	0百万円																																																													
給与手当	560																																																													
賞与	128																																																													
退職給付費用	88																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	19																																																													
旅費交通費	94																																																													
減価償却費	35																																																													
見積引合費	216																																																													
研究開発費	87																																																													
賃借料	32																																																													
貸倒引当金 繰入額	14百万円																																																													
給与手当	1,155																																																													
賞与	269																																																													
退職給付費用	208																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	37																																																													
旅費交通費	190																																																													
減価償却費	73																																																													
見積引合費	507																																																													
研究開発費	162																																																													
賃借料	63																																																													
	<p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グ ループについて減損損失を計上 いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産につ いては個別物件単位とし、事業 用資産については管理会計上の 最小区分である事業所単位でグ ループングを行っております。 遊休資産については今後使用見 込みがないため、事業用資産に ついては当該事業所の営業損益 が2期連続してマイナスであ り、短期的な回復が見込まれな いため帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損 損失(6百万円、うち土地0百万 円、建物6百万円)として特別損 失に計上しております。 なお、資産グループの回収可能 価額は、遊休資産については路 線価に基づき算定した正味売却 価額で、事業用資産については 零円で算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須郡	事業用資産	建物	福岡県福岡市																																																				
用途	種類	場所																																																												
遊休資産	土地	栃木県那須郡																																																												
事業用資産	建物	福岡県福岡市																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」中間期末残高と中間連結貸借対照表における「現金及び預金」中間期末残高は2,575百万円で一致しております。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」中間期末残高と中間連結貸借対照表における「現金及び預金」中間期末残高は2,365百万円で一致しております。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は2,833百万円で一致しております。</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 0百万円 (2) 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 同左</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 該当事項はありません。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 0百万円 (2) 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	518	1,122	604

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	199

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	439	1,264	825

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	473	1,032	559

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,854	5,638	21	10,514		10,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		54	151	206	(206)	
計	4,854	5,692	173	10,720	(206)	10,514
営業費用	5,201	5,720	169	11,090	(206)	10,884
営業利益又は営業損失( )	346	27	4	370	( )	370

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,430	5,618	20	11,069		11,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		134	162	296	(296)	
計	5,430	5,752	183	11,366	(296)	11,069
営業費用	5,672	5,961	175	11,809	(296)	11,512
営業利益又は営業損失( )	241	208	7	442	( )	442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,359	11,979	39	23,378		23,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		197	311	508	(508)	
計	11,359	12,177	350	23,887	(508)	23,378
営業費用	11,854	11,998	345	24,197	(508)	23,689
営業利益又は営業損失( )	495	179	5	310	( )	310

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	284.07円	280.50円	291.20円
1 株当たり中間(当期)純損失	13.97円	13.86円	5.60円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純損失(百万円)	311	308	124
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	311	308	124
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,292,320	22,289,070	22,291,616

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,451		2,203		2,552	
受取手形		1,611		1,377		1,711	
売掛金		7,312		7,483		8,189	
たな卸資産		3,093		4,791		2,804	
その他	3	275		417		238	
貸倒引当金		22		29		30	
流動資産合計		14,722	76.5	16,243	77.9	15,466	77.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		1,433		1,329		1,384	
その他		1,362		1,389		1,421	
有形固定資産合計		2,796		2,719		2,805	
2 無形固定資産		36		37		39	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,377		1,519		1,287	
その他		390		341		333	
貸倒引当金		78		13		21	
投資その他の資産 合計		1,689		1,847		1,599	
固定資産合計		4,522	23.5	4,604	22.1	4,445	22.3
資産合計		19,244	100.0	20,847	100.0	19,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,059		5,446		4,321	
買掛金		2,683		2,557		2,910	
短期借入金	2	2,017		1,460		2,185	
未払法人税等		26		27		80	
前受金		630		305		140	
受注工事損失引当金				120		60	
その他	3	258		283		282	
流動負債合計		9,676	50.3	10,200	48.9	9,981	50.1
固定負債							
長期借入金	2	516		1,603		714	
繰延税金負債		245		336		227	
退職給付引当金		2,327		2,312		2,359	
役員退職慰労引当金		100		106		119	
その他		40		38		40	
固定負債合計		3,231	16.8	4,397	21.1	3,462	17.4
負債合計		12,907	67.1	14,597	70.0	13,443	67.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,334	12.1	2,334	11.2	2,334	11.7
資本準備金		1,470		1,470		1,470	
計		1,470	7.6	1,470	7.1	1,470	7.4
利益剰余金							
利益準備金		388		388		388	
任意積立金		1,500		1,500		1,500	
中間(当期)未処分利益		285		67		444	
計		2,174	11.3	1,956	9.4	2,333	11.7
その他有価証券 評価差額金		358	1.9	489	2.3	331	1.7
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		6,337	32.9	6,249	30.0	6,468	32.5
負債資本合計		19,244	100.0	20,847	100.0	19,911	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,179	100.0	10,516	100.0	22,384	100.0
売上原価		8,850	86.9	9,410	89.5	19,455	86.9
売上総利益		1,329	13.1	1,106	10.5	2,929	13.1
販売費及び一般管理費		1,693	16.7	1,537	14.6	3,261	14.6
営業損失		364	3.6	431	4.1	332	1.5
営業外収益	1	119	1.2	200	1.9	350	1.5
営業外費用	2	35	0.3	37	0.3	76	0.3
経常損失		279	2.7	267	2.5	58	0.3
特別損失	4			6	0.1		
税引前中間(当期) 純損失		279	2.7	274	2.6	58	0.3
法人税、住民税 及び事業税		14		13		76	
中間(当期)純損失		293	2.9	287	2.7	134	0.6
前期繰越利益		579		355		579	
中間(当期)未処分利益		285		67		444	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・未成工事 個別法による原価法 仕掛品 個別法(一部は総平均法)による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物： 3～50年 (平均20年) 構築物： 3～50年 (平均17年) 機械及び装置： 2～15年 (平均11年) 車輛及び運搬具： 4～5年 (平均4年) 工具器具及び備品： 2～20年 (平均5年)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物： 3～50年 (平均20年) 構築物： 3～50年 (平均17年) 機械及び装置： 2～15年 (平均11年) 車輛及び運搬具： 4～5年 (平均4年) 工具器具及び備品： 2～20年 (平均6年)</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物： 3～50年 (平均20年) 構築物： 3～50年 (平均17年) 機械及び装置： 2～15年 (平均11年) 車輛及び運搬具： 4～5年 (平均4年) 工具器具及び備品： 2～20年 (平均5年)</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、受注環境の変化等により損失見積額に重要性が増したため、受注工事損失引当金を計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益、税引前当期純損益はそれぞれ60百万円悪化しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	これにより税引前中間純損失が6百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,675百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,808百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,756百万円
2 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 18百万円 有形固定資産 1,182百万円 計 1,200百万円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 1,182百万円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,766百万円 長期借入金 510百万円 (うち工場財団分 2,266百万円) 計 2,276百万円	2 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 29百万円 有形固定資産 1,144百万円 計 1,174百万円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 1,144百万円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,110百万円 長期借入金 1,500百万円 (うち工場財団分 2,600百万円) 計 2,610百万円	2 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 18百万円 有形固定資産 1,195百万円 計 1,214百万円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 1,195百万円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,833百万円 長期借入金 610百万円 (うち工場財団分 2,433百万円) 計 2,443百万円
3 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息 0百万円 受取配当金 17百万円	1 営業外収益のうち 受取利息 0百万円 受取配当金 14百万円	1 営業外収益のうち 受取利息 0百万円 受取配当金 21百万円
2 営業外費用のうち 支払利息 14百万円	2 営業外費用のうち 支払利息 14百万円	2 営業外費用のうち 支払利息 29百万円
3 固定資産の減価償却実施額 有形固定資産 112百万円 無形固定資産 6百万円	3 固定資産の減価償却実施額 有形固定資産 107百万円 無形固定資産 2百万円	3 固定資産の減価償却実施額 有形固定資産 233百万円 無形固定資産 11百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別物件単位とし、事業用資産については管理会計上の最小区分である事業所単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については今後使用見込みがないため、事業用資産については当該事業所の営業損益が2期連続してマイナスであり、短期的な回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円、うち土地0百万円、建物6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、遊休資産については路線価に基づき算定した正味売却価額で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須郡	事業用資産	建物	福岡県福岡市	
用途	種類	場所									
遊休資産	土地	栃木県那須郡									
事業用資産	建物	福岡県福岡市									

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 0百万円 (2) 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 同左</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 該当事項はありません。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 0百万円 (2) 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	284.28円	280.41円	290.22円
1株当たり中間(当期) 純損失	13.17円	12.90円	6.05円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純損失(百万円)	293	287	134
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	293	287	134
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,292,320	22,289,070	22,291,616

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 東洋製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 東洋製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 東洋製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 東洋製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。